

# 令和2年度 収支決算報告

法人名	社会福祉法人 神戸市垂水区社会福祉協議会
会計単位名	社会福祉法人 神戸市垂水区社会福祉協議会

## 法人単位資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	取 入金				
	寄付金収入	582,000	982,908	△400,908	
	経常経費補助金収入	31,063,000	31,432,323	△369,323	
	受託金収入	95,135,000	82,486,026	12,648,974	
	事業収入	5,920,000	5,920,685	△685	
	受取利息配当金収入	41,000	40,755	245	
	その他の収入	464,000	461,755	2,245	
	事業活動収入計(1)	133,205,000	121,324,452	11,880,548	
	支 出				
	人件費支出	69,711,000	70,179,437	△468,437	
	事業費支出	27,739,000	28,180,354	△441,354	
事務費支出	7,397,000	6,923,632	473,368		
共同募金配分金事業費	4,567,000	4,566,501	499		
分担金支出	209,000	209,200	△200		
助成金支出	13,074,000	12,991,423	82,577		
負担金支出	20,000	19,000	1,000		
事業活動支出計(2)	122,717,000	123,069,547	△352,547		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,488,000	△1,745,095	12,233,095		
施設整備等による収支	取 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出				
	固定資産取得支出	0	20,000	△20,000	
施設整備等支出計(5)	0	20,000	△20,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△20,000	20,000		
その他の活動による収支	取 入				
	基金積立資産取崩収入	3,512,000	3,384,312	127,688	
	その他の活動収入計(7)	3,512,000	3,384,312	127,688	
	支 出				
	基金積立資産支出	26,839,000	26,840,051	△1,051	
その他の活動支出計(8)	26,839,000	26,840,051	△1,051		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△23,327,000	△23,455,739	128,739		
予備費支出(10)	200,000	0	200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△13,039,000	△25,220,834	12,181,834		
前期末支払資金残高(12)	72,314,000	72,314,945	△945		
当期末支払資金残高(11)+(12)	59,275,000	47,094,111	12,180,889		

## 法人単位事業活動計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	寄付金収益	982,908	27,661,335	△26,678,427	
	経常経費補助金収益	31,432,323	39,000,957	△7,568,634	
	受託金収益	82,486,026	81,176,291	1,309,735	
	事業収益	5,920,685	7,739,342	△1,818,657	
	その他の収益	461,755	666,610	△204,855	
	サービス活動収益計(1)	121,283,697	156,244,535	△34,960,838	
	費用				
	人件費	70,179,437	75,026,083	△4,846,646	
	事業費	28,180,354	28,273,063	△92,709	
事務費	6,923,632	5,895,281	1,028,351		
共同募金配分金事業費	4,566,501	7,163,170	△2,596,669		
分担金費用	209,200	280,000	△70,800		
助成金費用	12,991,423	16,031,342	△3,039,919		
負担金費用	19,000	19,000	0		
基金組入額	40,055	56,783	△16,728		
減価償却費	262,440	262,440	0		
サービス活動費用計(2)	123,372,042	133,007,162	△9,635,120		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,088,345	23,237,373	△25,325,718		
サービス活動外増減の部	収益				
	金利調整償却額	△490	0	△490	
	受取利息配当金収益	40,755	56,773	△16,018	
	サービス活動外収益計(4)	40,265	56,773	△16,508	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40,265	56,773	△16,508		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,048,080	23,294,146	△25,342,226		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	2	0	2	
特別費用計(9)	2	0	2		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	0	△2		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,048,082	23,294,146	△25,342,228		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	72,892,350	43,430,042	29,462,308	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	70,844,268	66,724,188	4,120,080	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	3,384,312	6,168,162	△2,783,850	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	26,799,506	0	26,799,506	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	47,429,074	72,892,350	△25,463,276	

法人名	社会福祉法人 神戸市垂水区社会福祉協議
会計単位名	社会福祉法人 神戸市垂水区社会福祉協議

## 法人単位貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	76,678,119	83,395,968	△6,717,849	流動負債	29,584,008	11,081,023	18,502,985
現金預金	70,543,642	80,968,234	△10,424,592	事業未払金	29,494,254	11,001,745	18,492,509
未収金	6,134,477	2,427,734	3,706,743	預り金	0	15,000	△15,000
				職員預り金	71,754	10,278	61,476
				前受金	18,000	54,000	△36,000
固定資産	77,427,702	54,214,895	23,212,807	負債の部合計	29,584,008	11,081,023	18,502,985
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	74,427,702	51,214,895	23,212,807	基本金	3,000,000	3,000,000	0
				基本金	3,000,000	3,000,000	0
				基金	74,092,739	50,637,490	23,455,249
				金田基金	41,317,309	43,451,608	△2,134,299
				土井・上野基金	3,048,849	3,230,882	△182,033
				北川基金	3,520,075	3,955,000	△434,925
				山内基金	26,206,506	0	26,206,506
				次期繰越活動増減差額	47,429,074	72,892,350	△25,463,276
				(うち当期活動増減差額)	△2,048,082	23,294,146	△25,342,228
				純資産の部合計	124,521,813	126,529,840	△2,008,027
資産の部合計	154,105,821	137,610,863	16,494,958	負債及び純資産の部合計	154,105,821	137,610,863	16,494,958

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙1

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準  
該当事項はありません。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

該当事項はありません。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、事業区分が1つの法人であるため作成を省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、拠点区分が1つの法人であるため作成を省略する。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 区社協事業拠点区分(社会福祉事業)
  - 「法人運営事業」(サービス区分)
  - 「地域福祉推進事業」(サービス区分)
  - 「ボランティアセンター事業」(サービス区分)
  - 「共同募金配分金事業」(サービス区分)
  - 「児童館運営事業」(サービス区分)
  - 「善意銀行運営事業」(サービス区分)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 8. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,049,760	874,800	174,960
器具及び備品	542,850	542,848	2
ソフトウェア	157,500	157,499	1
その他の固定資産	160,000	0	160,000
合計	1,910,110	1,575,147	334,963

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
平成29年度第1回福岡県公募公債	10,003,062	10,097,400	94,338
第525回関西電力㈱社債	9,000,000	9,000,000	0
第55回西日本高速道路㈱社債	10,000,000	10,004,000	4,000
合計	29,003,062	29,101,400	98,338

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

## 13. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

## 14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。